

〈後記〉

「消滅可能性が高い」と指摘されている鳩山町では、「幸せ」「健康」「生活に満足」という質問で「そう思う」という強い回答が調査対象地域の中ではどれも1位である(Q6参照)。「自然環境に満足」と聞いた質問でも「そう思う」が秩父市の42.9%を超える52.8%を占め、定住意向理由の「自然環境がよい」も58.3%と圧倒的である。「途中でいまの場所に引っ越して来た」人に転居のきっかけを聞くと「住まいのため(住み替え・家の購入など)」が52.4%と大半を占めた(県Q10, 10A)。人口減少の最中にあるが、豊かな自然環境にひかれて鳩山ニュータウンに移住した人たちの中には自分たちの決断と生活の質に満足している人たちも多い。各地域が同じような特徴をもつより、人々の多様な要望の一部に焦点を合わせた地域づくりがあってもよいのではないかと。一定の需要があるのなら、若年女性人口変化率で切り分けられた「消滅可能性が高い」ということも解消されよう。断片的な記憶ではあるが、調査票に直接記載された意見の中に、ペット愛好家が自然環境にひかれて住んでいるというものがあつた。地域の事情(気づいていない魅力)に沿った対策があれば、一定の住民の定住・転入が望めるのではないかと。将来を悲観するより、できることから現状の改善を進めていく中で、有効な対策に気づくことがあるようお願いしたい。

かように、人間の意識や行動を把握して政策に反映することは難しい。だから、報道や学術機関、自治体でも多くの調査がなされている。その世論調査や社会調査の調査結果が開示されると、その数値が独り歩きを始める。有効回収率が低いことやデータに偏りがあることなどは、一般には気に留められない。質問文の中に調査意図をすべうまく入れ込むことは至難の業であるし、調査対象者が耳や目を介して質問に接するときにはバイアスが生まれる。それゆえ、「世論なんてない」と、標本調査では住民意識をとらえられないことを指摘する人もいる。

それでも、文章や写真、音声・映像と同じように人間の意識や行動を数値で記録することが、この時代に生きる調査者としての私の役割である。現代の資料として、次代への史料として評価されるよう、高回収率で偏りの少ない高品質な調査データを得る努力を続けている。今回調査も貴重な資料・史料として活用されることが期待される。

〈謝辞〉

さいたま市調査「新たな時代への地域づくり」は、科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)・基盤研究C(課題番号:26380643、研究代表者:松田映二)の助成を受けたものである。郵送調査やインターネット調査など質問を「目で見る」調査の改善を研究目的とするものであり、同時に先行実施した県との共同調査(7市町調査)の分析を深めるデータを収集できた。感謝致します。

埼玉県と埼玉大学の共同調査「人口減少に対応した地域づくり」でお世話になった埼玉県企画財政部計画調整課、調査地域である川越市・秩父市・本庄市・戸田市・幸手市・小川町・鳩山町の各担当者の方々に感謝致します。とくに埼玉県企画財政部計画調整課・主幹(当時)佐藤直樹、主査(当時)今井亮の両氏の質問文作成の段階における熱心な取り組みに助けられた。感謝致します。

そして、調査にご協力いただきました対象者のみなさまに感謝致します。

松田 映二(まつだ・えいじ)

調査メソドロジスト

埼玉大学社会調査研究センター准教授

eddymatsuda@mail.saitama-u.ac.jp

巻末のクロス集計表(%数値)や本文中に抜粋掲示されているクロス集計表は、全体平均との有意差を検討してある。**桃色の網掛**(あるいは**赤字**)になっているものは全体平均に比べて統計的に有意に高く、**空色の網掛**(あるいは**青字**)になっているものは全体平均に比べて統計的に有意に低いことを示している。今回の県(7市町)調査の分岐先質問やさいたま市調査の行政区別のデータをみる場合などは、各項目で有効回答度数が少なくなるため、これらの有意差を参考にしておおまかな傾向を把握するとよい。印刷物では白黒だが、PDFで開示されるものはカラー版になる予定。